事業番号	平成28年度	担当課等	財政課						
事務事業名	事務事業名 万葉荘分割取得事業								
予算科目コード	会計 1	款 7 項	1 🗐 1	事業開始年度					

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策			
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	魅力と活力 にぎわいの くり	[にあふれ あるまちづ			1 光		(2) 設の整備・ 固性化					
関連する個別計画												
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルキ゛ー	_	9インフラ等			
SDGsとの関連				0				0				
05 do 207 kJ Æ	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	_	該当なし			
	0		0				0	0				
目的	万葉荘の)取得										
対 象	町民及び	丁民及び観光客										
内容					策の実施 [、] 万葉荘を			るロングス	テイツー			

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年	度(見込)	
		事業費	13,824,840		13,818,630	1	13,812,420	
	人	常勤職員						
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	0		0	0		
		総事業費	13,824,840		13,818,630		13,812,420	
		国庫支出金						
 財		県支出金						
源	[地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	13,824,840		13,818,630	13,812,420		
		財源合計	13,824,840		13,818,630	13,812,420		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値	
客	室和	家働率	地域経済への寄与	%	56.4	55	60	
ļ					0	0	0	
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	単位 令和4年度		目標値	
宿	泊者	皆数	地域経済への寄与	人	人 15968		20000	
					0	0	0	

評估	<u> </u>	5段階	とその理由を記入(5:高い 4:	やや高	高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	町内における宿泊施設の減少は、地域における就 業、地域経済、本町財政へ大きな影響があるため。							
効類	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	平成29年度以降、事業者からの使用料で県への 償還金をまかなっている。							
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		地域における就業、地域経済及び本町財政並び に未病対策に寄与している。							
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	機会均等といえる。							

令和5年度までの 自己評価または 改善点

地域の活性化や就労先の確保等に向けて、民間企業のノウハウや経営力を活用することで安定した運営ができている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	里由を記え	N(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)						
委託・指定管理 導入の可能性	3 町が施設の運営を行っていないため、指定管理者制度を導入できない。							
令和6年度の見直し 及び改善予定	神奈川 分けて支	県に対し、取得代金を10回(平成28年度から令和7年度までの10年間)に 払う。						
令和7年度以降の 方向性	年次計	画に基づき事業を実施していく。						

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

安定した運営を実現するため、継続して実施す る。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

取得代金の支払いが完了するまで継続する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

取得代金の支払いが完了するまで継続する必要がある。

	事 業	番	号	479)	担	当課	等	財政課						
	事務事業名 駐車場管理事業														
=	予算科	コ	ード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度	平成20年度		

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細が	拖 策		
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	みんなでつ 協働のまち	ō いくる自立と いづくり	Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	財源の	(1) 確保·拡充	②自主財狐	原の確保		
関連する個別計画											
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等		
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし		
								0			
目的	利用者の)利便性の)向上など	'、町有地	を有効に	活用する	ため				
対 象	町民及び	町民及び観光客									
内容	湯河原馴	場河原駅臨時第2·3駐車場、万葉公園第1·3駐車場及び温泉場駐車場の運営									

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年月	度(見込)	
		事業費	5,904,664		5,603,656		5,445,000	
	人	常勤職員	1,371,200		1,446,400		1,463,600	
_	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	1,371,200		1,446,400		1,463,600	
		総事業費	7,275,864		7,050,056		6,908,600	
		国庫支出金						
 財		県支出金						
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	7,275,864		7,050,056	6,908,600		
		財源合計	7,275,864		7,050,056		6,908,600	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値	
年	間列	売上金額		千円	19455	22003	18032	
					0	0	0	
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	単位 令和4年度		目標値	
年	間列	売上金額		千円	19455	22003	18032	
					0	0	0	

評句	5	5段階	指とその理由を記入(5:高い 4:	やや	らい 3:普通 2:やや低い 1:低い)
必	要	性	町が実施する必要があるのか	4	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るために必要であるが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
効類	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		収入は増加傾向にあり、便益施設としての役割は 担っている。
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	3	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため一定の成果を得られているが、付近において民間 駐車場の設置が進んでいる。
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		付近の民間駐車場を圧迫しない料金設定となっている。

令和5年度までの 自己評価または 改善点

収入額はコロナ前の水準に戻ってきており、便益施設としての役割は担っている。

4 見直し及び改善

4	兄但し及い以苦								
Ī	評価 4区分とその ³	里由を記入	(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)						
	委託・指定管理 導入の可能性		指定管理者制度を導入することは可能であるが、導入にあたっては、現在 町が得ている利益が減少することが考えられる。						
_									
		収入(利用 見直しを検	日者)が減少しているその他の駐車場については、引き続き料金体系等の 食計する。						
	令和7年度以降の 方向性		先である受託事業者が限られてしまうことから、収支にこだわらず指定管理 導入を検討する必要がある。						

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活 用するため、継続して実施する。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

利用者の向上を図るため、駐車場施設の状況を把握し、必要な予算計上をする必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(見直し)

駐車場運営に必要な経費のため継続する必要が ある。

令和6年10月14日

事業番号	372	担当課等財政課						
事務事業名 まちづくり寄附金推進事業								
予算科目コード	会計 1	款 2 項	1 🗏 3	事業開始年度	平成26年度			

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要	施策	細が	拖 策	
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	7.) 2		Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	財源	(1 原の確 [·]		自主財源の)確保	
関連する個別計画湯河原まちづくり寄附金推進事業実施要綱											
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•徫	生 7.	エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資	資源 1	16平和	17実行手段	該当なし	
										0	
目的	湯河原ま に寄与す		寄附条例に	こ基づく特	が附の推進	を図る	ととも	っに、町口	内産業の	活性化	
対 象	寄附をし	寄附をしてくださった町外の個人又は団体									
内容		てくださっ :するもの	た町外の	個人又は	団体に対	けし、その	—— の寄	州金額(こ応じて、	返礼品	

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年	度(見込)
	事業費		139,344,242	2	280,871,703		35,705,000
	人	常勤職員	3,428,000		3,616,000		3,659,000
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	3,428,000		3,616,000		3,659,000
		総事業費	142,772,242	4	284,487,703	1:	39,364,000
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源	139,344,242	2	280,871,703		35,705,000
訳		一般財源	3,428,000	3,616,000			3,659,000
		財源合計	142,772,242	284,487,703		1	39,364,000
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
記	念品	品代	寄附金額に対する返礼品代のたる	り円	94363282	189959609	95000000
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
寄附件数			事業に対する寄附実績のため	り件	3250	6516	3300
寄	附名	金額	事業に対する寄附実績のため	り円	394099400	608616572	400000000

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか		町に対する寄附行為を推進するものであり、自主財 源の確保に有効であるため、必要性は高い。		
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	事業費以上の寄附金額があり、効率性は高い。		
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		上記により効率性は保たれているものの、更なる推 進を図る必要がある。		
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		寄附いただいた個人又は団体に対する返礼品等の 贈呈であるので、公平性は高い。		

令和5年度までの 自己評価または 改善点 ふるさと納税自動販売機の仕組みを利用したタブレット型端末を宿泊施設に設置し、寄附者の利便性向上に努めた。また「made in ゆがわら認定審査委員会」と連携し、新たな地場産品としての返礼品の発掘に取り組んだ。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	<u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>				
委託・指定管理 導入の可能性	1				
	アフターコロナに向けリアルイベントへの積極的な参加や、町の魅力や返礼品の紹介等広報周知に努め、貴重な自主財源の確保のため事業を推進していく。				
本町の自主財源の1つとして大きな役割を担っていることから、引き続 令和7年度以降の 方向性 をPRし、多くの寄附を募っていきたい。 また、更なる推進のため、リアルイベントへの参加や飲食店への電子原 など全面的にDXの推進を図っていくことを検討している。					

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(拡大)

本町の自主財源の確保に大きく貢献する事業であり、今後も継続していく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

本町の自主財源の確保に大きく貢献する事業であるため、さらに寄付額を増やすため取り組みをする必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(見直し)

本町の自主財源の確保に大きく貢献する事業でるため継続していく必要はあるが、返礼品やポータルサイトの活用等について常に見直しを意識して実施する必要がある。

事業番号	号 475	担当課等		財政課			
事 務 事 業	名 湯河原町	上地開発公社補助	助金				
予算科目コー	- ド 会計	1 款 7 項	[1 1	事業開始年度	昭和48年度		

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細が	拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	みんなでつ 協働のまち	ō いくる自立と いづくり	Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	効果的営	(2)	⑤土地開3 切な運営	Ě公社の適
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	=太 业 +>1
	10个十分	וומפרוו	12年度と消費	13気候変動	14/毋汗貝源	13陸工員源	10十九	0	該当なし
目的	湯河原	· 町土地開	· 発公社の	経営健全	と化の推進			ļ.	
対象	湯河原	町土地開	発公社						
内容	湯河原	町土地開	発公社に	対し、借	入金の利 -	子補給補	助金を交付	付する。	

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年月	度(見込)
		事業費	439,179		392,740		2,035,000
	人	常勤職員	1,371,200		1,446,400		1,463,600
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	1,371,200		1,446,400		1,463,600
		総事業費	1,810,379		1,839,140		3,498,600
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	1,810,379 1,839,14		1,839,140		3,498,600
		財源合計	1,810,379		1,839,140		3,498,600
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
公	共月	用地購入	買戻し金額	千円	13500	13500	13500
損失補てん補助金			欠損金	円	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
土地開発公社借入金			補助金額に直接関係	千円	217000	192000	192000
土	地則	開発公社欠損金	補助金額に直接関係	千円	0	0	0

評句	<u> </u>	らい 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	公社の経営健全化を図るため再取得までの間借 入金の利子補給を必要とする。
効類	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制している。
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		土地開発公社の経営健全化が図られることにより、 補助金等を交付する負担が減少する。

令和5年度までの 自己評価または 改善点

平成30年度に土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	里由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	3
令和6年度の見直し 及び改善予定	土地開発公社の借入金が減少し、帳簿上の債務超過が解消されたことから、借入 金の利子補給について交付する。
令和7年度以降の 方向性	債務が完済されるまで、継続する。

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

早期解散を目指し、引き続き健全化を図る。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

補助金の必要性について検証する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(見直し)

早期解散を目指すため必要ではあるが、公社の 経営状況に応じて補助金の必要性を検証する必 要がある。

事業番号	475 担	旦 当 課 等	財政課			
事務事業名	土地開発公社保存	有用地取得事業				
予算科目コード	会計 1 款	次 7 項 1 目 1	事業開始年度			

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施 策	細が	拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	みんなでつ 協働のまち	う くる自立と づくり	Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	効果的 営	(2) は財政運	⑤土地開列 切な運営	A 各公社の適
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
のとはっての例と	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								0	
目的	湯河原町	「土地開系	8公社の8	E営健全	化の推進				
対 象	湯河原町	「土地開 <i>系</i>	经公社						
内容	湯河原町		色公社に対	けし、保有	「土地の買	戻しを図	る。		

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年	度(見込)
		事業費	13,500,000		13,500,000		13,500,000
	人	常勤職員	1,371,200		1,446,400		1,463,600
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	1,371,200		1,446,400		1,463,600
		総事業費	14,871,200		14,946,400		14,963,600
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	14,871,200		14,946,400	-	14,963,600
		財源合計	14,871,200		14,946,400		14,963,600
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
公	共月	用地購入	買戻し金額	千円	13500	13500	13500
損失補てん補助金			欠損金	円	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
土地開発公社借入金			補助金額に直接関係	千円	217000	192000	192000
土	地月	開発公社欠損金	補助金額に直接関係		0	0	0

評句	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	町に代わり先行取得を行っていることから用地の再 取得をする必要がある。				
効類	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制してい る。				
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。				
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		土地開発公社の経営健全化が図られることにより、 補助金等を交付する負担が減少する。				

令和5年度までの 自己評価または 改善点

土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。

4 見直し及び改善

アルロング 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		
委託・指定管理 導入の可能性	3	
令和6年度の見直し 及び改善予定	土地開発公社の早期解散に向けて保有土地の計画的な買戻しを図る。	
令和7年度以降の 方向性	年次計画に基づき事業を実施していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

早期解散を目指し、引き続き健全化を図る。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

早期解散を目指し、予算計上していく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

早期解散を目指し、計画どおり取得していく必要がある。